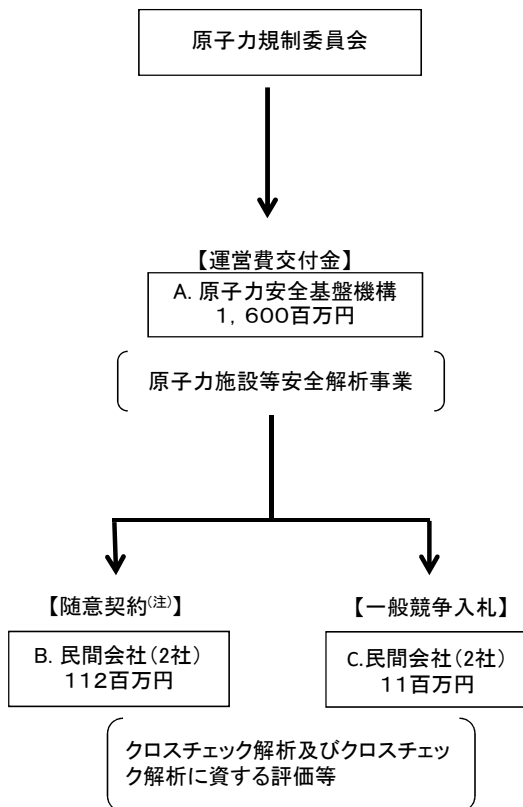


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力施設等安全解析事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室	安全規制管理官(BWR担当)	安全規制管理官(BWR担当) 山形 浩史		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律:特別会計に関する法律第85条第6項 ・政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法に基づく原子力施設等の設置・事業(変更)許可申請等に関する安全審査において、事業者が解析に用いたコード及び手法とは異なる解析コード及び手法によりクロスチェック解析等を実施し、事業者が実施した設計・安全評価の適切性を厳格に確認することによって、当該安全審査の適切性を担保するとともに原子力施設等についての安全審査に対する国民の信頼性向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子炉等規制法に基づく設置・事業(変更)許可申請、工事計画認可申請等に係るクロスチェック解析の実施に加えて、原子力規制委員会規則として制定される地震・津波対策やシビアアクシデント対策等に関する新たな規制基準への既設発電用原子炉施設等の適合性審査(バックフィット審査)におけるクロスチェック解析の実施及びシビアアクシデント発生時における事故進展解析等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算		1,191	1,600	1,347	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			1,191	1,600	1,347	
	執行額			1,191	1,600		
執行率(%)			100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事象者の許認可申請等に応じて、クロスチェック解析を適切かつ迅速に実施し、国による円滑な安全審査を支援する。	成果実績	プロジェクト数	-	5	5	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(※活動実績の一つの指標として報告書数を記載するものの、対象プラント及び申請内容によってクロスチェック解析の内容が大きく異なるため、統一的かつ相互比較可能な活動指標を定めることは困難)	活動実績 (当初見込み)	報告書数	-	5	5	-
				( )	( 25 )	( 29 )	( 38 )
単位当たりコスト	27,800 (千円/報告書件数)		算出根拠	原子力安全基盤機構における平成24年度の本事業の経費合計を全報告書件数で除した値(報告書件数:発電用原子炉5件)ただし、平成23,24年度は地震動、津波、建屋及び機器・設備等を含んだフルスペックのクロスチェック解析は実施していない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	主な増減理由				
	諸経費	68					
	発電用原子炉安全解析事業	1,039					
	研究開発段階炉安全解析事業	57					
	核燃料施設安全解析事業	44					
	核燃料輸送物安全解析事業	69					
	使用済燃料貯蔵施設安全解析事業	39					
	放射性廃棄物処分安全解析事業	31					
計	1,347百万円						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子炉等規制法に基づく規制活動の一環として、事業者の申請内容の適切性を確認する事業であり、規制当局として国自らが実施することが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託先の事業内容も含めて確認し、支出内容が実際にクロスチェック解析の実施をはじめとして事業目的に照らして真に必要なものであることを確認した。また、クロスチェック解析が必要となる許認可申請の発生時には適切に事業が実施されているものの、①先般の東京電力福島第一原子力発電所事故の発生を受けて大部分の原子力発電所の停止が長期化していること、②原子力規制委員会の発足が平成24年9月となったことにより新規制基準策定作業が後ろ倒しになったこと等により、新規の許認可申請そのものが減少したため、一時的に執行率が低下した状態となっていることを確認した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>先般の東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、原子力安全規制の重要性が高まる中、当該事業について引き続き国自らが規制当局として実施する必要があること、外部委託の適切性を含めた事業の効率性が保たれていること、及び、当該成果物が安全審査において適切に活用されていることを確認した。</p> <p>一方で、原子力発電所の長期停止が継続していること及び新規制基準の策定が平成25年7月目処となったことに伴う許認可申請自体の減少による執行率の低下が見られたことについては、新規制基準策定を待つ各事業者からの許認可申請が予定されていると見込まれることから、一時的な状況であると判断されるものの、引き続き執行状況について注視する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	120	平成24年	361

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 入札可能性調査の結果による随意契約

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間会社に業務を委託	123			
その他	物品等の賃借・購入等	16			
計		139	計		0
B.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負事業	平成24年度 既設原子力発電所を対象とした確率論的津波ハザード解析	58			
計		58	計		0
C.MHI原子力エンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負事業	核燃料輸送物(MOX新燃料輸送容器)の遮蔽解析	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	原子力施設等の許認可申請、耐震安全性評価等の妥当性確認のための安全解析・評価	1,600	-	-

### B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成24年度 既設原子力発電所を対象とした確率論的津波ハザード解析	58	公募随契	84.8
		平成24年度 福島第一原子力発電所建屋の地震応答解析	22	公募随契	91.1
		平成24年度 福島第一原子力発電所建屋の耐震解析	10	公募随契	86.9
		平成24年度 既設発電所の周辺斜面の安定性に係る解析(その2)	4	公募随契	72.7
2	株式会社 構造計画研究所	平成24年度 断層モデルを用いた福島第一原子力発電所の地震応答解析	11	公募随契	92.7
		平成24年度 既設発電所の周辺斜面の安定性に係る解析(その1)	7	公募随契	93.7

### C.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MHI原子力エンジニアリング株式会社	核燃料輸送物(MOX新燃料輸送容器)の遮蔽解析	6	3	54.4
2	アイエックス・ナレッジ株式会社	核燃料輸送物(MOX新燃料輸送容器)の臨界解析	5	4	56.7